

メキシコ 2024 年総選挙

——Morena 圧勝の要因と「第 4 の変革」継続が内包する課題——

箕 輪 茂 *

キーワード：メキシコ、総選挙、第 4 の変革、ロペス・オブラドル政権

はじめに

2024 年 6 月 2 日にメキシコで実施された総選挙は、従来の政治の在り方の大幅な変革を目指す「第 4 の変革」(Cuarta Transformación, 略称 4T) を推進してきたロペス・オブラドル (Andrés Manuel López Obrador, 略称 AMLO) 政権の評価をめぐる争いとなり、国家再生運動 (Movimiento de Regeneración Nacional, 略称 Morena) を中心とする与党連合が圧勝した。大統領選挙では Morena から出馬し 4T の継続を主張するシェインバウム (Claudia Sheinbaum) 前メキシコ市長が当選、メキシコ史上初の女性大統領が誕生した。また、連邦上下院議員選挙では共に与党連合が過半数の議席を確保し、下院では憲法改正に必要な議席数をも大幅に上回る結果となった。さらに、メキシコ市長選挙および州知事選挙においても大半の地域で Morena の候補が勝利し、現政権に対する全国的な支持の強さが示された。

この圧勝の要因としては AMLO 政権の下で推進された社会福祉政策や大型の公共工事といった有権者にとって分かり易い政策の存在が指摘されている。これまで実施されてきた政策を見る限り、今回の選挙の圧勝を予想させるほどの目覚ましい成果を上げたとは言い難いものの、従来の政権とは異なり貧困や貧富の格差の解消に対して積極的に取り組んできた Morena 政権に対する有権者の期待の高さに加えて、人々が不信感を抱き続けてきた既存のエリート層に対して歯に衣着せぬ批判を日々発信することで AMLO 自身が一般大衆からカリスマ的な人気を得ていたという背景が、選挙における大勝につながったと考えられる。

一方で、AMLO 政権において実施された諸政策に伴い悪化傾向を示す財政状況や、治安対策にとどまらず政府の諸政策実施における軍部の重用などに対しては、多くの論者から懸念が示されている。さらに、AMLO は選挙において国民から支持を得ているという正統性を根拠に、メキシコの民主化過程において構築されてきた様々な制度や民主的原則を軽視し、時に敵対的な態度を取っており、任期満了直前には今回の選挙で獲得した議会における圧倒的多数を背景にメキシコの民主主義の破壊につながると批判されるような制度改革を次々と実現させている。

本稿では、今回の選挙結果を概観し与党連合圧勝の要因を考察するとともに、AMLO 政権が進めてきた政策とその成果、また彼の政治姿勢が内包する問題点について検討することで、AMLO の「忠実な生徒」(Herrera 2023) と呼ばれ、前政権が進めてきた 4T を継承し、さらに発展させることを選挙

* 鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 教養教育センター 准教授

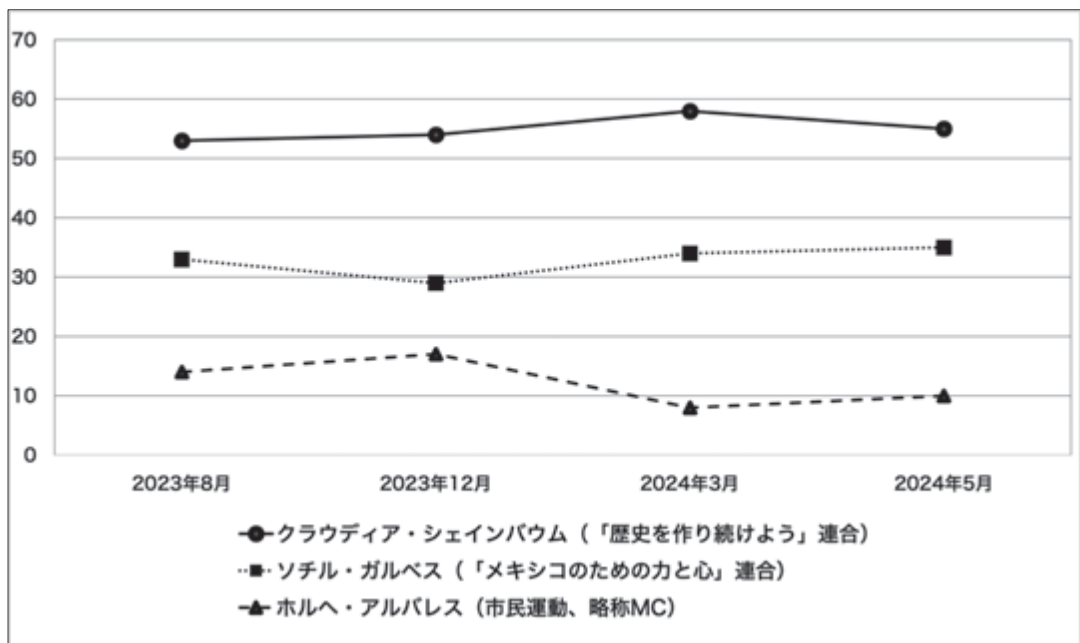
期間中から明言してきたシェインバウム新大統領が政策を進めていく上で課題となり得る論点について考察する。

I. 選挙結果の概要

この総選挙は、大統領に加えて連邦上下院議会議員、州知事、州議会議員、市町村レベルの諸ポスト、合わせて2万708ポストが争われるメキシコ史上最大の選挙であった¹⁾。ここでの主要な争点はAMLOが率いるMorenaを中心とする与党連合政権が2018年12月から進めてきた4Tに対する評価であったが、多くのポスト・地域においてMorenaが圧勝し、国民の現政権に対する支持の強さが示されるという結果となった。

大統領選挙では、Morenaとメキシコ緑の党(Partido Verde Ecologista de México, 略称PVEM)、労働党(Partido del Trabajo, 略称PT)からなる与党連合「歴史を作り続けよう(Sigamos Haciendo Historia)」からクラウディア・シェインバウムが候補者として出馬し、国民行動党(Partido Acción Nacional, 略称PAN)、制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional, 略称PRI)、民主革命党(Partido de la Revolución Democrática, 略称PRD)からなる野党連合「メキシコのための力と心(Fuerza y Corazón por México)」から出馬したソチル・ガルベス(Xóchitl Gálvez)前上院議員との事実上の一騎打ちとなり、どちらが当選してもメキシコ史上初の女性大統領が誕生することが選挙前からほぼ確実視されていた。

図1 大統領候補者支持率の推移(%)



出所：Reforma 紙掲載の世論調査結果(Reforma, 19 de marzo del 2024, p.4; 29 de mayo del 2024, p.1)を基に筆者作成。

シェインバウムが前メキシコ市長として実績、知名度ともに圧倒的に高かったことに加えて、大衆からカリスマ的人気を誇る AMLO の全面的な支持を受けて選挙戦を戦った一方で、ガルベスは上院議員やメキシコ市内の区長としての経験はあるものの全国的には知名度が高い人物ではなかった。そのため、選挙戦開始前から支持率でシェインバウムが一貫してガルベスを大幅にリードしており（図 1）、最終的には得票率で 30 ポイントを上回る大差で勝利を収めた（表 1）。

表 1 大統領選挙結果

	得票数	得票率
クラウディア・シェインバウム 「歴史を作り続けよう」連合	35,924,519	59.76%
ソチル・ガルベス 「メキシコのための力と心」連合	16,502,697	27.45%
ホルヘ・アルバレス 市民運動 (MC)	6,204,710	10.32%
無登録者への投票	83,114	0.14%
無効票	1,400,144	2.33%
投票総数	60,115,184 (投票率 61.05%)	

出所：INE ウェブサイト(<https://computos2024.ine.mx/presidencia/nacional/candidatura>)を基に筆者作成。

また、連邦下院議員（定数 500）及び連邦上院議員（定数 128）を選出する選挙では、与党連合が選挙前を大きく上回る議席を獲得した。選挙前の議会構成においても与党連合は上下両院において過半数の議席を確保しており、提出した法案を全て可決することが可能な状態にあったが、今回改選された新議会では、連邦下院における議席数が憲法改正に必要な 3 分の 2 の特別多数（334 議席）を大きく上回る 364 議席に達した。連邦上院では、選挙結果では与党連合の勢力は特別多数（86 議席）を 3 議席下回る 83 議席にとどまっていたが、9 月 1 日の新議会開始時点では野党 PRD から当選した 2 名が Morena に移籍して 85 議席となっており（Hernández y López 2024）、特別多数まであと 1 議席という状況になった（表 2）。

また、今回の選挙ではメキシコ市長を含む州知事選挙が 9 自治体で実施されたが、こちらも Morena が 7 州で勝利した（表 3）。この結果、2024 年 9 月 1 日時点で全国 32 州のうち 24 州において Morena および与党連合に参加する PVEM が州政府を握ることとなった（CNN Español 2024b）。

今回の選挙では Morena が全国で圧勝した一方で、これまでメキシコ政治において存在感を示してきた既成政党の退潮が目立った。特に、20 世紀初頭に勃発したメキシコ革命に参加した勢力により 1929 年に結成されて以降 2000 年まで政権を握り続け、1980 年代末までは州知事職も全て独占し続けるなど、事実上の一党支配体制を長期に渡り維持し続けてきた PRI が、連邦議会選挙において下院で 36 議席（議席占有率 7.2%）、上院では 15 議席（同 11.7%）を獲得するにとどまり、州知事選挙では当選者を出すことができず全国で州知事職を維持しているのは今回の選挙では改選されなかったコアウイラ州とドゥランゴ州の 2 州のみという状況になっている。そのため、今後の動向次第では次回選挙において連邦議会の議席獲得も難しくなり、党消滅の危機にすら直面するのではないかという議論まで上がっている（CNN Español 2024c）。

表 2-1 連邦下院議会議員選挙結果（定数 500）

	得票数（得票率）	獲得議席数（前議会比）
国家再生運動 (Morena)	24,286,317 (40.84%)	257 (+56)
メキシコ緑の党 (PVEM)	4,993,988 (8.40%)	60 (+21)
労働党 (PT)	3,254,718 (5.47%)	47 (+13)
与党連合 合計	32,535,023 (54.71%)	364 (+90)
国民行動党 (PAN)	10,049,375 (16.90%)	71 (-41)
制度的革命党 (PRI)	6,623,796 (11.14%)	36 (-32)
民主革命党 (PRD)	1,449,660 (2.44%)	1 (-11)
野党連合 合計	18,122,831 (30.48%)	108 (-84)
市民運動 (MC)	6,497,404 (10.93%)	27 (-2)
無所属	72,012 (0.12%)	1
無登録者への投票	49,329 (0.08%)	
無効票	2,189,869 (3.68%)	
投票総数	59,466,468（投票率 60.55%）	

出所：INE ウェブサイト (<https://computos2024.ine.mx/diputaciones/nacional/distritos>)、連邦下院議会ウェブサイト (<https://web.diputados.gob.mx/inicio/tusDiputados>)を基に筆者作成。

註：得票数・得票率は比例代表のデータ、獲得議席数（前議会比）は第 65 連邦下院議会終了時と第 66 連邦下院議会開始時のデータを参照。

表 2-2 連邦上院議会議員選挙結果（定数 128）

	得票数（得票率）	獲得議席数（前議会比）
国家再生運動 (Morena) *	24,484,943 (40.81%)	66 (+9)
メキシコ緑の党 (PVEM)	5,357,959 (8.93%)	13 (+5)
労働党 (PT)	3,214,708 (5.36%)	6 (±0)
与党連合 合計	33,057,610 (55.09%)	85 (+14)
国民行動党 (PAN)	10,107,537 (16.84%)	22 (+3)
制度的革命党 (PRI)	6,530,305 (10.88%)	15 (+1)
民主革命党 (PRD) *	1,363,012 (2.27%)	0 (-4)
野党連合 合計	18,000,854 (30.00%)	37 (±0)
市民運動 (MC)	6,528,238 (10.88%)	5 (-6)
無所属 *		1
無登録者への投票	47,092 (0.08%)	
無効票	2,369,932 (3.95%)	
投票総数	60,003,726（投票率 60.96%）	

出所：INE ウェブサイト (<https://computos2024.ine.mx/senadurias/nacional/entidades>)、連邦上院議会ウェブサイト (<https://www.senado.gob.mx/65/senadores/integracion>)

(https://www.senado.gob.mx/66/senadores/por_grupo_parlamentario)を基に筆者作成。

註：得票数・得票率は比例代表のデータ、獲得議席数（前議会比）は第 65 連邦上院議会終了時と第 66 連邦上院議会開始時のデータを参照。PRD はミチョアカン州とタバスコ州において第 1 少数者枠で 1 名ずつ当選していたが議会開始までに両者とも Morena に移籍したため獲得議席数を 0 とした。また無所属の当選者 1 名は選挙時には PRI 所属であったため得票数は空欄となっている。

表3 メキシコ市長・州知事選挙結果

Morena 当選	メキシコ市、チアパス州、モレロス州、プエブラ州、タバスコ州、ベラクルス州、ユカタン州
野党当選 (所属政党)	グアナファト州 (PAN)、ハリスコ州 (MC)

出所：各州選挙機構ウェブサイトを基に筆者作成。

また、メキシコ市やミチョアカン州など一部地域で根強い支持を集めていた PRD は、得票率が全国政党としての登録要件である 3%に満たなかったことから、政党登録が抹消されることとなった(INE 2024)。PRD は 1988 年大統領選挙の候補者選出をめぐり PRI 党内で執行部と対立し離党した政治家を中心に結成された中道左派政党で、メキシコ市において初めて実施された普通選挙による民選市長を 1997 年に輩出するなど 1980 年代以降に進展したメキシコの民主化過程において大きな存在感を示してきた。しかし、党に所属していた AMLO が市民運動体として結成した Morena を離党後の 2014 年に政党化すると、徐々に支持者を奪われてその存在感が薄れていき、今回の選挙結果により全国政党としてはその歴史に幕を閉じた。

II. Morena 圧勝の要因

先述の通り、この選挙において争点となったのは AMLO 政権が進めてきた 4T に対する評価であり、「歴史を作り続けよう」という名称が端的に示す通り与党連合は 4T の継続と発展を訴えて選挙運動を展開してきた。

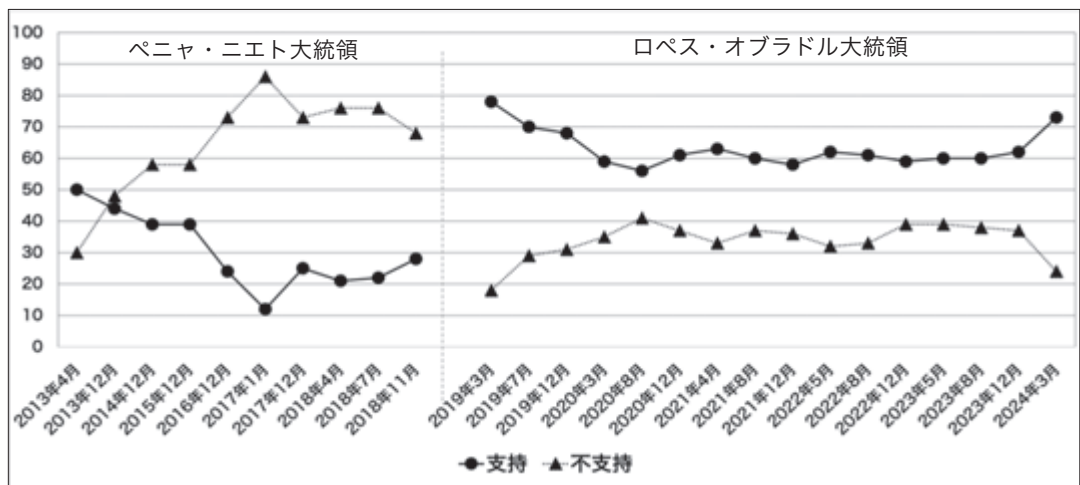
この「第4の変革」とは一体何を意味するのか。AMLO によると、メキシコの歴史においてはこれまで大規模な社会変革が 3 回行われてきており（19 世紀初頭の独立運動、19 世紀半ばの自由主義的改革、20 世紀初頭のメキシコ革命）、彼が進める抜本的な社会改革をこれらの歴史的偉業に比類するものとして「第4」の変革と名付けている(CNN Español 2024a)。その内容は多岐に渡っており、具体的に何を指しているのかを定義することは難しいと評されることが多いが(Otero 2018)、AMLO の議論に従えば最低賃金上昇や社会福祉政策、貧困地域における集中的な公共投資の実施、汚職や恩顧主義の撲滅、大企業や高級官僚による寡頭支配の阻止と彼らの特権剥奪、といった対策を通じて、「第3の変革」であるメキシコ革命により確立された体制の下で疎外されてきた一般大衆や先住民の生活改善を実現し、彼らの意思に基づき運営される「民主的」な政治体制の再構築を目指すものと考えられる(López Obrador 2022)。

この方針に従い政権を運営してきた AMLO に対して、国民は強い支持を与え続けてきた。図2に示した通り、世論調査では就任以来一度も支持が不支持を下回ったことはなく、今回の選挙前には支持率が 73%に達している。これは、前政権のペニャ・ニエト(Enrique Peña Nieto)大統領が就任直後を除いて一貫して不支持が支持を上回り、任期満了直前の調査では支持率がわずか 28%に留まっていたこととは対照的である。このような AMLO に対する強固な支持があったことから、シェインバウムは今回の選挙戦で独自色を出すよりも AMLO の政策、4T の継続と発展を主軸に訴えるという戦略をとったと考えられる。

では、具体的にどのような政策が AMLO に対する圧倒的な支持につながったのであろうか。そのひとつは手厚い社会福祉政策の推進である²⁾。例えば、65 歳以上の全高齢者を対象に月 3000 ペソ

(約2万3000円)を支給する年金制度を創設し、企業・公務員等の正規被用者が加入する年金制度についても従来の制度を改革し年金受給権を取得するまでの期間の短縮や雇用者側の負担増により年金額を増額することなどを実現した。また、高校レベルの公立学校に所属する全生徒を対象とした奨学金の創設、18歳までの就学児童がいる貧困家庭に対する経済支援プログラムの実施、職業訓練を受ける若者に最低賃金相当の支援金を12ヶ月間支給するプログラムの実施等を実現している。

図2 現職大統領に対する支持率(%)



出所：Reforma 紙掲載の世論調査結果を基に筆者作成。(Reforma, 20 de noviembre del 2018, p.4; 19 de marzo del 2024, p.9)

また、開発が遅れている地域に対して重点的な投資を行うことで地域経済活性化や雇用創出を実現することを目的に、大規模な公共工事が次々と実施されてきた。例えば、メキシコ南部・南東部を対象とした投資として進められたのが、ユカタン半島を巡る「マヤ鉄道」の建設や、メキシコ南部のテワンテペク地峡を横断し太平洋とメキシコ湾をつなぐ「テワンテペク地峡大洋間回廊鉄道」を再整備し、貨物だけでなく旅客鉄道の運行も開始する計画などが進められた。両鉄道とも一部はすでに運行を開始しており、将来的には両鉄道が接続されることでメキシコ南部及びユカタン半島の観光振興と、パナマ運河に代わる大洋間の貨物輸送ルートになることを目指している。

この他の大型公共工事としては、慢性的な需要過多となっているメキシコ市国際空港の負担を分散し、さらなる航空需要に応えるための新空港として、首都圏郊外のメキシコ州スパンゴ市にフェリペ・アンヘレス国際空港を新設した。さらに、原油生産国でありながらガソリンの国内需要が賄えないため輸入に頼っていた状況を改善し自給自足することを目指し、タバスコ州にドス・ボカス製油所を新設した。

このように多様な分野での大型の公共工事を継続的に実施し、それぞれの開業セレモニーに大統領が参加することで、政府が諸課題に取り組んでいるというイメージを国民にアピールすることにも貢献している。

また、多くの国民が懸念している治安状況の悪化に対処するため、従来の連邦警察に代わる組織

として、組織運営、隊員の訓練などに軍部が大きく関与する国家警備隊(Guardia Nacional, 略称 GN)を2019年に創設した。軍部は国家機構の中では国民からの信頼が篤い組織である一方、本来文民警察が担当すべき治安維持の任務に軍が参加することで人権侵害が多発することが懸念されていたことから、GNは従来から治安維持を担当する治安市民保護省の管轄下に置かれることで文民機構であるという位置付けは維持され³⁾、軍部はあくまでもその運営に協力するという形で組織に関与することとなった(Mayer 2019; Pérez Pacheco 2021)。

III. 政策の成果と圧倒的支持との乖離

これらの政策が今回の選挙における Morena の勝利の背景にあったと考えられる一方で、圧勝につながるほどの成果が上がっているのかについては議論の余地がある。

表4 主要経済社会指標

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
GDP成長率(%)	3.6	0.9	2.5	2.7	1.8	1.9	2.0	-0.3	-8.6	5.7	3.9	3.2
インフレ率(%)	4.1	3.8	4.0	2.7	2.8	6.0	4.9	3.6	3.4	5.7	7.9	5.5
プライマリー・バランス (対GDP%)	-0.6	-0.4	-1.1	-1.1	-0.1	1.4	0.6	1.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.1
政府債務総額 (対GDP%)	33.3	36.4	39.8	43.8	47.9	45.6	45.6	45.5	51.7	50.5	48.3	47.5
実質最低賃金(2018年12月 を100として年平均)	89.3	89.72	89.75	91.57	94.49	98.48	102.78	121.91	139.37	152.23	171.26	195.15
貧困人口(%)	45.5		46.2		43.2		41.9		43.9		36.3	
うち極貧人口(%)	9.8		9.5		7.2		7.0		8.5		7.1	
貧困・脆弱状態に ない人口(%)	19.8		20.5		24.0		23.7		23.5		27.1	
失業率(%)	4.9	4.9	4.8	4.3	3.8	3.4	3.3	3.5	4.4	4.1	3.3	2.8
インフォーマルセクター(%)	28.68	28.28	27.41	27.38	27.11	26.94	27.35	27.64	26.30	28.52	28.32	28.24
ジニ係数	0.496		0.489		0.469		0.46		0.446		0.435	

出所：国際通貨基金(<https://www.imf.org/en/Home>)、世界銀行(<https://www.worldbank.org/en/home>)、メキシコ財務公債省(<https://www.gob.mx/shcp>)、メキシコ統計地理院(<https://www.inegi.org.mx>)、メキシコ国家最低賃金委員会(<https://www.gob.mx/conasami>)、メキシコ国家社会開発政策評価審議会(<https://www.coneval.org.mx/Paginas/principal.aspx>)の統計を基に筆者作成。

AMLO 政権期の経済社会指標(表4)を見ると、前政権と比べて貧困人口の割合や失業率において改善傾向が見られる。これは、彼が最初に大統領選挙に出馬した2006年から掲げてきたスローガン「全ての人の利益のために、貧者を最初に(Por el bien de todos, primero los pobres)」に従い、年金制度改革や失業者対策、雇用創出等の政策を精力的に進めてきた結果であろう。また、最低賃金は就任から2023年末までに90%以上も上昇しており、前政権との大きな違いを見せている。一方で、インフォーマルセクターで働く人口の割合などはほぼ変化が見られず、貧困人口の割合も2022年にははっきりとした減少が見られるものの、この傾向が継続するのかについては今後の統計を確認する必要がある。また、ジニ係数についてはAMLO政権下で比較的確かなる改善傾向が見

られるが、これは貧困層以外の所得減少によるところが大きいという議論もあることから（馬場 2022）、実際に貧富の格差が改善しているのかについても引き続き状況を注視する必要がある。

また、国民の7割以上が懸念している治安状況についても(INEGI 2024)、GNを創設するなど警察機構の大幅な改革を進めてきたものの、それが状況改善につながっているとは判断できない(表5)。殺人被害者数を見ると前政権末期に大幅に増加して以降、AMLO政権になって一定の改善は見られたものの、被害者が多い状況のまま高止まっている。一時期問題になっていた誘拐数は減少した一方で、近年急増しているのが恐喝である。全国各地で麻薬カルテルやその関連組織により農場や商店等の経営者に対するみかじめ料の要求が頻発しており、要求を拒否した事業所の関係者が虐殺されるといった事件が日々伝えられ⁴⁾、以前から麻薬カルテルの活動が活発なミチョアカン州ではレモン農園に対する同様の事件が頻発した結果、多くの農園で収穫が困難になりレモンの価格にも影響を与えているという報道まで現れている（Ángeles 2024）。

表5 犯罪被害者数（人口10万人あたり）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
殺人	14.61	18.24	23.14	26.78	27.30	26.96	25.87	23.83	22.66
誘拐	1.07	1.12	1.11	1.24	1.28	0.82	0.63	0.56	0.64
恐喝	5.09	4.74	5.03	5.47	7.08	6.54	7.29	8.49	8.35

出所：治安市民保護省(<https://www.gob.mx/sspc>)統計を基に筆者作成。

また、以前から麻薬カルテルによる暴力が各地で問題となっていたが、これまで犯罪組織による暴力が深刻化しているとは見られていなかったチアパス州においても、近年組織間の縄張り争いが激化し、多くの村落から人々が避難を余儀なくされるといった事例が頻繁に報道されており(Morales 2024)、AMLOが記者会見で常に主張するような治安の改善⁵⁾は未だ実現しているとは言い難いと判断できるのである。

これらの成果を見る限り、人々から改善を求められている社会課題に対して対策を打ち出し具体的な成果を挙げていることから、Morena政権が一定の支持を獲得することは理解可能である。しかし、政権がもたらした成果だけが今回の選挙結果のような圧倒的な勝利につながる要因であると判断することは、合理的ではないように見える。

この成果と選挙圧勝の間にある乖離を理解する要因として考えられるのが、既存のエリート層に対して多くの国民が抱える不満、不信感である。AMLOが2018年12月に大統領に就任するまで政権運営を担当してきたPRIやPANといった政党を中心とした既存のエリート層による支配の下では汚職や恩顧主義がはびこり、政府が彼らの利益のために利用されてきたと多くの人は認識していた(Akabani 2021; Reforma-MCCI 2023)。特に、1980年代以降の新自由主義経済政策の下で貧富の格差が広がる一方、既存のエリート層は自らの権力を利用して新自由主義を推進することでより経済的に豊かになっていったという不満を多くの国民が抱くこととなった。

AMLOは、このような不満を持つ国民に対して直接語りかけるスタイルを取り、毎朝開催する記者会見を通じて課題への対策や政策の成果などを直接国民に伝えることを続けてきた。そこでは、「全国民対象の年金システムの構築」や「マヤ鉄道開通」「デンマークを超える優れた医療システム

の構築」など、時に根拠が疑わしいものも含めて政府の政策をアピールする場としてきた⁶⁾。一方で、政権に批判的な野党やジャーナリスト、研究者、市民団体などに対しては、時に給与などの個人情報情報を晒しながら「大統領を超える巨額の給与を受け取っている保守派の腐敗したマフィアの一味」といった言説を繰り返すことで、政府に対する批判が政治的な意図からなされた不当なものであるという印象操作を執拗に行ってきた(Forbes 2022)。

このような、一般大衆の感情に訴えかける戦略に加えて、目覚ましい成果が上がったとは言えないものの、従来の既成政党中心の政権では実現しなかった一般大衆の生活改善を目指した政策が具体的に進められ、国民皆年金や最低賃金の上昇などでその恩恵を直接受けた多くの国民から AMLO はカリスマ的な人気を獲得し、Morena 政権の継続への期待が高まった結果として、今回の選挙における政府与党の圧勝につながったと考えることができるのである(内山 2020; BBC News Mundo 2024)。

IV. シェインバウム政権に遺される課題と懸念

シェインバウムは選挙期間中から一貫して AMLO 政権の政策を引き継ぎ、さらに発展させることを明言してきたが、2024 年 10 月 1 日の大統領就任式において発表した「100 の約束」において、改めてその方向性を国民に宣言した。この公約を進めていくにあたっては、AMLO 政権から引き継がれる課題と懸念が存在する。

1. 財政の健全性

第一に、その政策を遂行するにあたり必要となる財源の問題である。シェインバウムは選挙公約として従来の社会福祉政策をさらに拡充するとし、年金の支給額を増やし支給対象を拡大することや、年金支給額の改定率がインフレ率を下回らないことを保障すること、現行の奨学金を拡充し家庭環境を問わず 18 歳までの全ての児童・生徒を支給対象とすることなどを示している。また、AMLO 政権で進められてきたインフラ整備の継続に加えて、特に旅客鉄道の整備計画を全土で進め、メキシコシティからは米国との国境のノガレス、シウダ・フアレス、ヌエボ・ラレドに至る壮大な路線の運行実現や、100 万戸の労働者向け住宅建設の実現といった大規模な公共工事を引き続き実施していくことを主張している。

表 4 に示した通り、AMLO 政権においては反対派が懸念していたような急激な財政悪化は見られなかったものの、ペニャ・ニエト政権下で改善傾向にあったプライマリー・バランスや政府債務額が再び悪化傾向を示している。このような状況下で、シェインバウムは公約に掲げた政策を実施するために必要とされる財源は財政削減と行政改革で捻出できると主張している(Sheinbaum Pardo 2024)。しかし、AMLO 政権下で進められた大型公共工事については、その多くで実際に使用された経費が当初予算を大幅に超過しており、例えば 2023 年 11 月時点で当初予算の超過の割合がマヤ鉄道が約 2.7 倍、ドス・ボカス製油所が約 2.1 倍、フェリペ・アンヘレス国際空港が約 1.2 倍などとなっている(Cervantes y Arcos 2023; Suárez 2024)。そのため、シェインバウム政権において引き続き大型公共工事を継続する際にも想定を超える経費が必要となる可能性が指摘されており(Cervantes 2024)、実際に公約が実行されるのか、実行される場合にはどのように財源を確保し財政の健全性を維持するのかといった課題に直面することが予想される。

2. 軍部の重用

次に前政権の方針を継続する上で問題となるのが軍部の重用である。先述の通り、AMLO 政権では従来の連邦警察を改組し GN を創設するにあたり、軍の治安維持任務における役割を大幅に拡大した。その際には、人権保護の観点からの懸念や批判が数多く出たため、隊員の 7 割以上が国防軍および海軍から派遣されていたにも関わらず(Pérez Pacheco 2021)、従来の警察機構と同じく文民機構であるという位置付けが維持された。しかし、AMLO の任期満了直前の 2024 年 9 月末に憲法と関連法規を改正して GN を治安市民保護省から国防省に移管し、その構成も旧連邦警察出身者を全員退職させ、国防軍と海軍の兵員のみで構成される軍事組織に改組されることとなった(Fuentes 2024; Martínez 2024c)。

この改革に対しては、野党や市民団体からだけでなく国際機関からも治安維持機構の透明性や説明責任の欠如、人権侵害増加の可能性が高まることへの懸念や批判が表明されている。例えば、それまでの文民機構としての位置付けが軍事組織へと変更されたことで、従来は可能であった予算等の監査が困難になるとの指摘がある。また、これまでも GN による多数の人権侵害の訴えがありながらその十分な解明がなされていないことが問題視され続けていたが(Forbes 2024b)、改革によって隊員の犯罪行為を規定するものが一般法から軍法へと変わることから、人権侵害にあたる行為を適正手続きを通じて処罰することがより難しくなると考えられている(Martínez 2024b)。国連人権高等弁務官事務所からも、この改革が拷問や恣意的な逮捕、強制失踪や法に基づかない処刑といった人権侵害の増加につながる可能性があり、治安維持機関が基本的に文民機構であるべきだという国連の多くの勧告にも反するものである、という懸念が示されている(OHCHR 2024)

さらに、AMLO は政権が推進した大型公共事業における建設や、それに関連する様々な経済活動においても軍部に対して多くの権限を付与してきた。マヤ鉄道やフェリペ・アンヘルズ国際空港などの建設では国防軍が中心となって工事が進められた(Fonatur 2021; Durán 2022)。さらに、それらの運営やマヤ鉄道沿線を中心としたホテル、自然公園、地域内外の多くの空港などの運営権が国防省ないし海軍省が所管する企業によって運営されるようになった⁷⁾。加えて、政府はかつてメキシコの主要航空会社であったが経営不振により 2010 年に運行を停止したメヒカーナ航空を 2023 年に買い取り、運行再開を果たしているが、その運営企業であるメキシコ国営航空も国防省の管轄となっている(Guerrero y Baranda 2023)。

このように、AMLO 政権下では本来の国防の任務に加えて、国内における治安維持機能、さらには様々な領域での経済活動においても軍部の重用が急速に進んできたことが分かる。ここで問題となるのは、軍部のアカウンタビリティの欠如である。先述の通り、治安の軍事化に対して人権侵害の増加が懸念されているが、その背後には軍が適正手続きに服することが十分に保障されていないという認識が存在する。経済活動の分野でも、マヤ鉄道等を運営する GAFSACOMM の利益の大半やメキシコ国営航空の利益の全ては国防省ないし海軍省の収入になるとされているが(Adn40 2022; Guerrero y Baranda 2023)、国防省や海軍省が関与する事業は「国防上の理由」から政府機関の連邦高等監査院の監査から外されることが多く、これまで軍部が中心となって進められてきた大型公共工事に関する契約についても、その不透明性が度々指摘されてきてきた(Durán 2022; Jiménez 2024)。そのため、軍部が引き続き担当する数多くの公共事業に関連する予算に加えて事業が生み出す利益がどのように使用されるかということに関しても、説明責任が十分に果たされないことが予想される。

他のラテンアメリカ諸国の歴史的教訓から、アカウンタビリティの点で課題を抱える軍部に大き

な経済的権益が付与されると、それが既得権益化し、軍部に対する文民統制の面で大きな困難が生じ得ることが想定される(浦部 1994)。シェインバウム政権では、軍が関与している可能性がある人権問題への対応に加えて、軍部に与えられたこれらの広範な分野における権益に関する透明性をどのように確保するのかが大きな課題となる。さらに、AMLO 政権ではこのような軍部の経済面での自律性が高まる一方で、軍部に対する制度的統制が弱まり、大統領の個人主義的統制の傾向が強まっていることが指摘されており(Croda: 2024)、民主的統治の質の改善にとって重要な軍部に対する文民統制を新大統領がどのように確保していくのか、今後の動きを注視する必要がある⁸⁾。

3. 民主的原則の軽視・敵視

AMLO は自らの政策実現や自派の勢力拡大のためには、時に法の支配といった民主的原則を軽視した行動や発言を行い、自身にとって不都合と考えるアクターに対しては明け透けな批判を繰り返し、また法改正などによりその弱体化を図るといった行動を繰り返して行ってきた。

メキシコの選挙関連法規は、選挙プロセスにおける公職者の中立維持義務を規定しているが、今回の大統領選挙で AMLO は自らの後継者であるシェインバウムを賞賛するような言及や野党候補に対する批判を早朝記者会見を含め各所で繰り返していた。さらに、この法律違反にあたる行為を選挙実施機関である INE が処罰しても、「まるで異端審問だ」などと批判しながら自らの違法行為を正当化し、同様の言動を選挙期間中に止めることはなかった(Hernández 2024b; Baranda y Guerrero 2024; ANIE 2024)。

また、先述の通り政府に批判的な勢力に対しては「腐敗した保守派のマフィア」などと直接的な言葉で批判を繰り返してきたが、そのような姿勢の矛先は野党やジャーナリスト等だけにとどまらず、AMLO の政策遂行や自派の勢力拡大にとっての障害だと認識する組織に対しても向けられてきた。

例えば、2022 年から 2023 年にかけて AMLO は経費削減と組織の民主化を理由に INE や連邦選挙司法裁判所(Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación, 略称 TEPJF)の組織改革と選挙関連法の改正を通じた選挙制度改革を企図した(Reforma 2022; 箕輪 2023)。また、2024 年には、司法制度の民主化を進めるという名目で連邦最高司法裁判所(Suprema Corte de Justicia de la Nación, 略称 SCJN)判事を含めた全裁判官を有権者の直接投票により任命することを柱とした制度改革を実施した(López, Cedillo, y Ricardo 2024)。それぞれの改革は経費削減や組織の民主化といった名目で実施されたが、その背景には AMLO が自らの政策実現や自派の勢力拡大にとって不都合な組織の自律性を奪い、また組織自体を弱体化しようとする意図が見えてくる。

選挙制度改革自体は就任当初から主張されてきたことだが、それが実際に着手された直接的なきっかけとしては、2021 年の中間選挙において Morena から出馬した多くの候補による選挙違反に対して INE が候補者資格剥奪を含めた厳しい処罰を下し、TEPJF もその決定を追認したことに対する政権の反発があると考えられる⁹⁾。法改正には、INE の人員を大幅に削減することで組織を弱体化させ、選挙違反にあたる類型を削減して処罰対象となる行為を大幅に減らし、さらに一部の違反行為に対する罰則から候補者資格剥奪を削除するといった内容が含まれており、そこには中間選挙における Morena に対する INE と TEPJF の対応への AMLO の不満が明確に見て取れる(Reforma 2022; 箕輪 2023)。

この選挙制度改革関連法案は議会において可決されたものの、SCJN の違憲判決により無効とさ

れ、施行には至らなかった。この SCJN の決定に対して、AMLO は三権分立を無視した職権濫用であると批判し(Ricardo y Guerrero 2023)、これ以降 SCJN に対する批判を強めていった¹⁰⁾。その後、2024 年に司法改革を提案したが、候補者の選出過程において政府与党がより多くの候補者を選出することが可能なものであることや、候補者の適性審査をする「評価委員会」、裁判官の規律維持を目的とした「司法規律裁判所」といった新たに設置される機関も、その運営基準が明確でないことから、裁判官の判断に対して政府与党がより強い影響力を及ぼし得ることなどが指摘されている(Brewer 2024; Lozano 2024)。この改革には憲法改正が必要であったことから、総選挙直後は当面実現が難しいと考えられていた。しかし、多数派工作によって上院でも法案への賛成票が特別多数に達したこと¹¹⁾、2024 年 9 月末の AMLO の任期満了を待たずに法改正が実現した。

AMLO が精力的に推進した二つの改革からは、彼が法の支配や三権分立といった民主主義において尊重すべき原則を軽視し、それを維持しようとする組織に対しては自らの政治的プロジェクトの推進や自派の勢力拡大を阻むものとして敵視する姿勢が見て取れる。選挙制度改革の試みは、メキシコの政治体制が民主的と判断されることを支えている公正・公平な選挙の実施を困難にし、「メキシコにおける民主主義の歴史的後退」であると批判されるような内容であった(箕輪 2023)。司法制度改革に対しても、政府与党の司法に対する影響力が強まり、AMLO が改革により改善すると主張している無処罰の問題や司法府内にはびこるとされる恩顧主義については逆に悪化する可能性がある¹²⁾と批判されている(Brewer 2024)。

シェインバウムの就任演説においても、司法改革の内容を着実に実現していくと共に選挙制度改革に改めて取り組むことが述べられていることから(Baranda y Martínez 2024)、これらの改革が内包する課題についてどのように対処するのか、引き続き注目する必要がある。

おわりに：Morena 政権継続は「真の民主主義」実現を意味するのか？

AMLO は、それ以前の大統領と比較してより積極的に社会課題に対処し、一定の具体的な成果を挙げた。一方で、大衆からの強い支持を背景に、個々の政策を推進する際には時に独善的とも言える態度を取り、自らの正統性を主張し批判を聞き入れようとしない姿勢が政権を通じて一貫していた。選挙制度改革に反対する大規模デモが全国各地で発生した際には、参加者らを「選挙不正を続けたい腐敗した保守派の一味」であると一方的に批判すると共に、自らが推進した改革は大衆の意思であることを強調し、批判的な声を聞き入れようとする姿勢を示すことはなかった(Irizar y Baranda 2023)。同様の姿勢はシェインバウムにも見られることから(例えば Martínez 2024a)、新政権においても大衆の支持を背景に自らの行動を正当化し、自身の言動を制限しようとする制度・機関や反対派の主張を軽視・敵視し、それらを一方的に批判するような政治姿勢が継承されることが予想される。

2 代に渡り続く Morena 政権のこのような政治姿勢が内包する最大の問題は、メキシコにおける民主主義の後退の危険性である。AMLO の政治姿勢は現代的なポピュリズムであると評されるが、その核となる特徴は 20 世紀後半にラテンアメリカ諸国で多く見られた財政規律を無視した社会経済政策とその後の混乱ではなく、「善き大衆を体現した自派」と「自らの利益のため大衆を犠牲にする腐敗したエリート」という 2 元論的世界観に基づき、大衆からの熱狂的な支持を集め、その支持を背景に自らの政策を推進していくことにある(Hawkins and Rovira Kaltwasser 2019)。ここでは、選挙という民主主義体制を維持するための制度を通じて権力を握ったポピュリズム勢力が、大衆の意思

を具現化したものと自認する自らの政府に対するあらゆる制約を不当なものにとらえ、「民主主義の深化」を名目に行政府に対するチェック・アンド・バランスのための制度を弱体化し行政権の強大化を行うことによって、結果的に民主主義体制を弱体化させていく「民主主義の後退(Backsliding)」が生じるとされる(Bermeo 2016)。

AMLO は「既存のエリート層のための民主主義」から「真の民主主義」への転換を図ることを名目に掲げ(Forbes 2024a)、選挙制度改革や司法制度改革により行政府に対する抑制となる機関を弱体化させることを企図し、大統領による強い統制が可能である軍部に対しては本来の任務とは異なる領域の権限を次々と付与するといった政策を通じて、行政権の強大化を着実に進めてきた。このような彼の統治は、まさに「民主主義の後退」につながる行動の典型例と判断することが可能であり、社会において様々な問題が山積しているものの制度的にはリベラル・デモクラシーを維持してきたメキシコにおいて、AMLO 政権下で体制の「イリベラル化」が進んだことが各種調査によって示されている(Monsiváis-Carrillo 2023)¹²⁾。メキシコ国内においても、多くの研究者から AMLO 政権における権威主義的傾向に対する懸念が表明され、かつての PRI による事実上の一党支配体制と同様の体制に逆戻りする危険性すら指摘されている(Woldenberg 2024; Hernández 2024a)。

貧困や貧富の格差、悪化する治安、社会のあらゆる領域に根深く残るとされる汚職や恩顧主義といった問題の解決は、新体制においても喫緊の課題であることは疑い無い。しかし、その実現を名目にメキシコがこれまでかろうじて維持してきた民主的な政治体制を弱体化させることにつながる制度改革を進めることが、民主主義をより深化させると判断することは難しい。シェインバウム新政権における社会問題への取り組みと共に、その統治をより民主的なものへと導くのか、それとともにさらに権威主義化していくのか、その動きを注視していく必要性はより高まっている。

註

- 1) 全国選挙機構 (Instituto Nacional Electoral, 略称 INE) ウェブサイト (<https://ine.mx/transparencia/proceso-electoral-en-numeros/>) (2024 年 8 月 24 日アクセス)。
- 2) 本節における AMLO 政権の政策は選挙におけるシェインバウム陣営作成の選挙公約文章を参照(Sheinbaum Pardo 2024)。
- 3) 国家警備隊法、第 4 条 (2019 年 5 月 27 日官報掲載)。
- 4) このような事件は枚挙にいとまがないが、例えば Jiménez (2023a) など。
- 5) AMLO は記者会見で殺人数の多さや麻薬カルテルによる暴力の問題について問われるたびに、「殺人数は減っている」「指摘の事件は深刻なものではない」「事件をことさら取り上げるのは政治的な動機がある」といった言説を繰り返し、全体的には治安は改善していると主張し続けている (例えば、Guerrero 2023; Baranda 2024 など)。
- 6) AMLO はメキシコとデンマークの医療システムの比較に関して頻繁に言及し、最後の年次教書演説においてはメキシコのシステムがデンマークよりも優れたものになったと主張している(Hernández y Guerrero 2024)。しかし、これらの言及については事実と反していることが度々指摘されている (例えば、Vitela 2024)。また、レフォルマ紙は AMLO が任期中に実施した早朝記者会見 1 回あたり、根拠の疑わしい発言が平均 103 回にのぼったと報じている(Reforma 2024)。
- 7) 国防省管轄のオルメカ・マヤ・メシカ空港鉄道サービスグループ会社(Grupo Aeroportuario, Ferroviario, de Servicios Auxiliares y Conexos Olmeca-Maya-Mexica, S.A. de C.V. 略称 GAFSACOMM)はマヤ鉄道に加えて沿線

- の6ホテル、3自然公園、さらに沿線以外の地域も含めて1博物館、12空港を運営しており、海軍省については首都のメキシコ市国際空港の全面的な管理運営に加えて、テワンテペク地峡大洋間回廊鉄道運営へ参画している（GAFSACOMM ウェブサイト(<https://grupoolmecamayamexica.com.mx>); Jiménez 2023b)。
- 8) AMLO は、新大統領選出後に女性が初めて軍を統率することを記者会見で問われ、「海軍、国防軍とも非常に忠実で規律正しい。私は何の問題もなかった…私はクラウドディアのことをよく知っている。彼女は規律の乱れや権威主義、不誠実さを許容しないだろう」と述べている(Herrera y Guerrero 2024)。この発言は、軍部に対する統制が制度よりも個人的な資質に、より依存していることを示唆している。
- 9) AMLO は、INE と TEPJF が下した処分を職権濫用であり民主主義に対するクーデターだと批判している(Guerrero y Baranda 2021)。
- 10) Baranda et al.(2023)には、AMLO が選挙制度改革関連法案に対して違憲判決を出した SCJN に対する不満から司法府に対する圧力を強めていったことが指摘されている。
- 11) かねて逮捕命令が出されていた野党の上院議員が議決数日前から姿を消した後、採決直前に議場に現れ与党案に賛成票を投じることで憲法改正案が可決された。また、他の野党議員は採決直前に家族が当局により逮捕され、その際に自身も不当に拘束されたため議場に登院することができなかったと述べている。野党は、これらの出来事を法案を通過させるための政府からの不当な圧力であると批判している(López, Cedillo, y Ricardo 2024)。
- 12) フリーダムハウスの調査では、AMLO 政権下でのメキシコの位置付けは「部分的自由」で変化はないものの、全体スコアは徐々に悪化している(Freedom House ウェブサイト <https://freedomhouse.org>)。また、V-Dem 研究所の調査ではメキシコは民主化後一貫して「選挙民主主義」の評価を維持していたが、2023年には権威主義と境界を接する「民主的グレーゾーン」へと評価を落としている(V-Dem Institute 2024)。

参考文献

- 内山直子. 2020. 「マクロデータから読み解く AMLO 政権下のメキシコ経済の実情」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.36. No.2)、32-55 ページ。
- 浦部浩之. 1994. 「チリの軍事支出—その構造と民政移行後の論争」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.11, No.4)、23-33 ページ。
- 馬場香織. 2022. 「メキシコ左派政権の評価と課題」(『ラテンアメリカ時報』No.1437)、20-23 ページ。
- 箕輪茂. 2023. 「選挙制度改革の試みに見る、メキシコにおける民主主義の現在地」(『グローバル・ガバナンス研究センター Issue Briefing』No.37)、1-7 ページ。
- Acuerdo Nacional por la Integridad Electoral (ANIE), *Cuarto informe sobre integridad en el proceso electoral 2023-2024*. ANIE ウェブサイト. (https://www.anie.mx/wp-content/uploads/2024/06/20240531_Cuarto_Informe_ANIE_vf.pdf) (2024 年 8 月 8 日アクセス)
- Adn40. 2022. "La empresa 'Olmeca-Maya-Mexica' administrará el AIFA y Tren Maya: AMLO," *Adn40*, 10 de febrero. (<https://www.adn40.mx/poder/amlo-empresa-olmeca-maya-mexica-aifa-tren-maya-lhp>) (2024 年 10 月 5 日アクセス)
- Akabani, Fadlala. 2021. "Impuestos y corrupción neoliberal," *Excelsior*, 29 de septiembre. (<https://www.excelsior.com.mx/opinion/opinion-del-experto-nacional/impuestos-y-corrupcion-neoliberal/1474174>) (2024 年 10 月 6 日アクセス)
- Ángeles, Sergio. 2024. "Y precio del cítrico aumenta 18%," *Reforma*, 14 de septiembre.
- Baranda, Antonio. 2024. "'No hay cosas graves' en seguridad.- AMLO," *Reforma*, 29 de febrero.
- Baranda, Antonio, y Claudia Guerrero. 2024. "Busca AMLO eludir normas electorales," *Reforma*, 27 de marzo.

- Baranda, Antonio, Claudia Guerrero, Claudia Salazar, y Martha Martínez. 2023. "Viene la venganza: 'ahorcar' a la Corte," *Reforma*, 10 de mayo.
- Baranda, Antonio, y Martha Martínez. 2024. "Va por energía limpia e inversiones seguras," *Reforma*, 2 de octubre.
- BBC News Mundo. 2024. "Cómo Morena, el partido de AMLO y Claudia Sheinbaum, logró consolidar su poder en México en sólo 10 años," *BBC News Mundo*, 3 de junio (<https://www.bbc.com/mundo/articles/cgee99vrjkvo>) (2024 年 9 月 10 日 アクセス)
- Bermeo, Nancy. 1996. "On Democratic Backsliding," *Journal of Democracy*, Vol.27, No.1, pp.5-19.
- Brewer, Stephanie. 2024. "Judicial Reforms in Mexico: A Setback for Human Rights," Washington Office on Latin America ウェブサイト. (<https://www.wola.org/analysis/judicial-reform-in-mexico-a-setback-for-human-rights/>) (2024 年 8 月 27 日 アクセス)
- Cervantes, Saraí. 2024. "Estiman \$1.8 billones para vías de trenes," *Reforma*, 7 de marzo.
- Cervantes, Saraí, y Adriana Arcos. 2023. "Exceden megaobras \$468 mil millones," *Reforma*, 25 de noviembre.
- CNN Español. 2024a. "¿Qué es la cuarta transformación en México y qué plantea?" *CNN Español*, 2 de febrero (<https://cnnespanol.cnn.com/2024/02/02/que-cuarta-transformacion-mexico-que-plantea-orix/>) (2024 年 8 月 26 日 アクセス)
- . 2024b. "De la hegemonía del PRI al dominio de Morena: así ha cambiado el mapa electoral en México," 4 de junio (<https://cnnespanol.cnn.com/2024/06/04/mapa-politico-mexico-pri-morena-orix/>) (2024 年 9 月 18 日 アクセス)
- . 2024c. "Crisis y alianzas: ¿qué le espera en el futuro al PRI?" *CNN Español*, 13 de agosto (<https://cnnespanol.cnn.com/2024/08/13/pri-mexico-crisis-alianzas-orix/>) (2024 年 9 月 28 日 アクセス)
- Croda, Rafael. 2024. "Militarización, el espinoso legado de Amlo a Sheinbaum," *Proceso*, julio. pp.27-31.
- Durán, Valeria. 2022. "El aeropuerto del 'Dedazo' militar," Mexicanos Contra la Corrupción y la Impunidad ウェブサイト. (<https://contralacorrupcion.mx/aeropuerto-santa-lucia-dedazo-militar/>) (2024 年 10 月 6 日 アクセス)
- Fondo Nacional de Fomento al Turismo (Fonatur). 2021. "Tren Maya arranca construcción del Tramo 5 en Quintana Roo," Fonatur ウェブサイト. (<https://www.gob.mx/fonatur/prensa/tren-maya-arranca-construccion-del-tramo-5-en-quintana-roo-265877?idiom=es>) (2024 年 10 月 5 日 アクセス)
- Forbes. 2022. "Ataques de AMLO a persona son irresponsabilidad política: Artículo 19 sobre Loret de Mola," *Forbes México*, 11 de febrero. (<https://www.forbes.com.mx/noticias-ataques-de-amlo-a-prensa-son-irresponsabilidad-politica-articulo-19-sobre-loret-de-mola/>) (2024 年 9 月 30 日 アクセス)
- . 2024a. "AMLO da su último informe de gobierno: 'Ahora, afortunadamente estamos viviendo en una auténtica democracia'," *Forbes México*, 1 de septiembre. (<https://forbes.com.mx/amlo-da-su-ultimo-informe-de-gobierno-ahora-afortunadamente-estamos-viviendo-en-una-autentica-democracia/>) (2024 年 10 月 23 日 アクセス)
- . 2024b. "Reforma a la Guardia Nacional, grave retroceso en derechos humanos: Amnistía Internacional," *Forbes México*, 20 de septiembre. (<https://forbes.com.mx/reforma-a-la-guardia-nacional-grave-retroceso-en-derechos-humano-s-amnistia-internacional/>) (2024 年 10 月 24 日 アクセス)
- Fuentes, Víctor. 2024. "Formalizan: milicia a seguridad pública," *Reforma*, 20 de septiembre.
- Guerrero, Claudia. 2023. "Minimiza presidente el caso en Tabasco," *Reforma*, 27 de diciembre.
- Guerrero, Claudia, y Antonio Baranda. 2021. "INE y Trife conspiran, provocan y golpean democracia.-AMLO," *Reforma*, 28 de abril. (<https://www.reforma.com/ine-y-trife-conspiran-provocan-y-golpean-democracia-amlo/ar2172371>) (2024 年 10 月 13 日 アクセス)
- . 2023. "Autoriza Hacienda aerolínea militar," *Reforma*, 19 de mayo.

- Hawkins, Kirk A., and Cristóbal Rovira Kaltwasser. 2019. "Introduction: The Ideational Approach," in Kirk A. Hawkins, Ryan E. Carlin, Levente Littvay, and Cristóbal Rovira Kaltwasser (eds.). *The Ideational Approach to Populism: Concept, Theory, and Analysis* (Oxon and New York: Routledge), pp.1-24.
- Hernández, Érika. 2024a. "Alertan regresión al México de los 80," *Reforma*, 19 de febrero.
- . 2024b. "Viola AMLO reglas impulsadas por él," *Reforma*, 17 de marzo.
- Hernández, Érika, y Claudia Guerrero. 2024. "Sistema de salud pública, mejor que en Dinamarca.-AMLO," *Reforma*, 1 de septiembre. (<https://www.reforma.com/sistema-de-salud-publica-mejor-que-en-dinamarca-amlo/ar2866280>) (2024 年 10 月 11 日アクセス)
- Hernández, Érika, y Mayolo López. 2024. "Consuma Morena dominio," *Reforma*, 29 de agosto.
- Herrera, Rolando. 2023. "Llama Sheinbaum a superar agravios," *Reforma*, 18 de septiembre.
- Herrera, Rolando, y Claudia Guerrero. 2024. "Destacan la lealtad de Fuerzas Armadas," *Reforma*, 19 de junio.
- Instituto Nacional Electoral (INE). 2024. "Notifica INE al Partido de la Revolución Democrática inicio de periodo de prevención," *Central Electoral* (<https://centralector.ine.mx/2024/06/10/notifica-ine-al-partido-de-la-revolucion-democratica-inicio-de-periodo-de-prevencion/>) (2024 年 6 月 14 日アクセス)
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI). 2024. *Comunicado de prensa número 562/24 : Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública (ENVIPE) 2024*. (México: INEGI)
- Irizar, Guadalupe, y Antonio Baranda. 2023. "Minimiza marcha; exhibe a 'mapaches'," *Reforma*, 28 de febrero.
- Jiménez, Benito. 2023a. "Azota extorsión a todo el país," *Reforma*, 21 de mayo.
- . 2023b. "Revisan marinos hasta los aviones," *Reforma*, 8 de octubre.
- . 2024. "Urgen a fiscalizar el gasto militar," *Reforma*, 7 de marzo.
- López, Mayolo, Eduardo Cedillo, y Jorge Ricardo. 2024. "Concretan golpe," *Reforma*, 11 de septiembre.
- López Obrador, Andrés Manuel. 2022. "Discurso del presidente Andrés Manuel López Obrador en la Celebración por 4 Años de Transformación," Andrés Manuel López Obrador 公式サイト. (<https://lopezobrador.org.mx/2022/11/27/discurso-del-presidente-andres-manuel-lopez-obrador-en-la-celebracion-por-4-anos-de-transformacion/>) (2024 年 9 月 23 日アクセス)
- Lozano, Luis Fernando. 2024. "Nuevo dictamen de reforma judicial tiene fallas y contradicciones, e incluso abre espacio a la corrupción: especialistas," *Animal Político*. (<https://animalpolitico.com/verificacion-de-hechos/te-explico/dictamen-reforma-judicial-fallas-corrupcion>) (2024 年 8 月 27 日アクセス)
- Martínez, Martha. 2024a. "Hay falsedad e hipocresía.-Sheinbaum," *Reforma*, 19 de febrero.
- . 2024b. "Va Guardia a Sedena; preocupa superpoder," *Reforma*, 19 de septiembre.
- . 2024c. "Cede aplanadora la GN a Sedena," *Reforma*, 20 de septiembre.
- Mayer, Maureen. 2019. "Solidify the Militarization of Security," Washington Office on Latin America ウェブサイト. (<https://www.wola.org/analysis/mexico-national-guard-military-abuses/>) (2024 年 10 月 1 日アクセス)
- Monsiváis-Carrillo, Alejandro. 2023. "Happy Winners, Sore Partisans? Political Trust, Partisanship, and the Populist Assault on Electoral Integrity in Mexico," *Journal of Politics in Latin America*, Vol. 15(1), pp.72-95.
- Morales, Mariana. 2024. "Alerta en Chiapas crisis humanitaria," *Reforma*, 28 de enero.
- Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR). 2024. "Mexico: UN experts concerned over upcoming constitutional reform proposal implying greater role of Armed Forces in public security," OHCHR ウェブサイト (<https://www.ohchr.org/en/press-releases/2024/09/mexico-un-experts-concerned-over-upcoming-constitutional-reform>)

-proposal) (2024 年 9 月 30 日アクセス)

Otero, Gerardo. 2018. "Morena y la «cuarta transformación» histórica de México," *Observatorio del Desarrollo*, Vol.7, Núm.21, pp.37-43.

Pérez Pacheco, Francisco Alberto. 2021. "Guardia Nacional: origen, composición y presupuesto," Centro de Investigación Económica y Presupuestaria ウェブサイト. (<https://ciep.mx/guardia-nacional-origen-composicion-y-presupuesto/>) (2024 年 8 月 19 日アクセス)

Reforma. 2022. "Tira INE candidaturas de Salgado y Morón," *Reforma*, 5 de enero.

———. 2024. *Reforma*, 29 de septiembre, p.16.

Reforma-MCCI. 2023. "Se acentúa mala imagen del PRI," *Reforma*, 20 de abril.

Ricardo, Jorge, y Claudia Guerrero. 2023. "Crítica AMLO a Corte tras sepultar 'Plan B'," *Reforma*, 24 de julio.

Sheinbaum Pardo, Claudia. 2024. *100 pasos para la transformación*. Claudia Sheinbaum 公式サイト. (<https://claudiasheinbaum.pardo.mx/wp-content/uploads/2024/03/CSP100.pdf>) (2024 年 9 月 7 日アクセス)

Suárez, Karina. 2024. "La refinería de Dos Bocas debuta en la producción de gasolinas: 1.144 barriles diarios en agosto," *El País*, 26 de septiembre. (<https://elpais.com/mexico/economia/2024-09-26/la-refineria-dos-bocas-debute-en-la-produccion-de-gasolinas-1144-barriles-diarios-en-agosto.html>) (2024 年 10 月 6 日アクセス)

V-Dem Institute. 2024. *Democracy Report 2024: Democracy Winning and Losing at the Ballot* (Gothenburg: V-dem Institute).

Vitela, Natalia. 2024. "Se gasta poco y mal en salud, dice OCDE," *Reforma*, 4 abril.

Woldenberg, José. 2024. "Derrota política y cultural," *Nexos*, Núm. 560, p.16.